

静岡市景況調査

2023年11月調査

2023年12月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 調査結果の概要.....	2
(2) 景況判断	3
(3) 前期と比較した経営環境等の見通し.....	7
(4) 経営上の問題点.....	8
(5) 人材育成・能力開発.....	9
3. 資料	12
(1) 集計結果	12
(2) 記述回答	19

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2023 年 11 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：388 先（回答率：38.8%）

分析方法：B. S. I.による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	388	100.0	38.8
製造業	297	29.7	117	30.2	39.4
非製造業	703	70.3	271	69.8	38.5
建設業	140	14.0	64	16.5	45.7
情報通信業	66	6.6	23	5.9	34.8
卸売業	} 271	} 27.1	67	17.3	} 36.2
小売業			31	8.0	
運輸業	50	5.0	15	3.9	30.0
サービス業その他	176	17.6	71	18.3	40.3

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	54	14	40	13.9	12.0	14.8
11～30人	112	37	75	28.9	31.6	27.7
31～50人	51	15	36	13.1	12.8	13.3
51～100人	76	25	51	19.6	21.4	18.8
101～300人	45	12	33	11.6	10.3	12.2
301人以上	46	14	32	11.9	12.0	11.8
不明	4	0	4	1.0	0.0	1.5
合計	388	117	271	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

(1) 調査結果の概要

景 気 概 況
静岡市内企業・事業所の現在（2023年10～12月）の景況判断をみると、B.S.I.は+7と、前回調査（2023年7～9月：△6）から改善し、「上昇」判断となった。 業種別にみると、製造業（同：△21→+3）、非製造業（同：+1→+9）、ともに「上昇」判断となった。 来期（2024年1～3月）については、B.S.I.は△3と「下降」判断に転じる見通しで、来々期も△1と「下降」判断が続く見通しとなった。

①景況判断

○現在（2023年10～12月）の景況

B.S.I.は+7と、前回調査（2023年7～9月 B.S.I.：△6）から改善し、「上昇」判断となった。業種別にみると、製造業（同：△21→+3）、非製造業（同：+1→+9）ともに改善し、製造業は8期ぶりに「上昇」判断に転じ、非製造業は2期連続の「上昇」判断となった。

○来期（2024年1～3月）の見通し

B.S.I.は△3と、現在の景況（+7）から悪化し、「下降」判断に転じる見通し。業種別では、製造業（同：+3→△16）、非製造業（同：+9→+2）と、両業種とも悪化傾向にある。

○来々期（2024年4～6月）の見通し

B.S.I.は△1と、来期の景況（△3）から改善するも、「下降」判断が続く見通し。業種別にみると、製造業（同：△16→±0）は改善し「横ばい」判断、非製造業（同：+2→△2）は悪化し「下降」判断となる見通し。

②経営環境等の見通し

「売上高」（+12）は“増加”するが、「経常利益」（△7）は“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（64.2%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（55.7%）、「労働力不足」（48.5%）、「人件費の上昇」（42.3%）が続いた。前回調査（2023年7～9月）と比べて、「労働力不足」は+7.2p増加した。

④人材育成・能力開発等

○人材育成・能力開発の方針

「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるよう能力開発を推進している」企業が4割弱を占め最も多かった。小規模事業者では2割以上が方針を定めていなかった。

○教育訓練や能力開発にあたり、充実を希望する支援

4社中1社が、「訓練を実施する事業主への助成金」の充実を希望している。

○不足する人材

4割前後の企業が技術職の不足を課題としている。

(2) 景況判断

①自社の景況

今期は4期ぶりの「上昇」判断も、来期以降は「下降」に転じる見込み

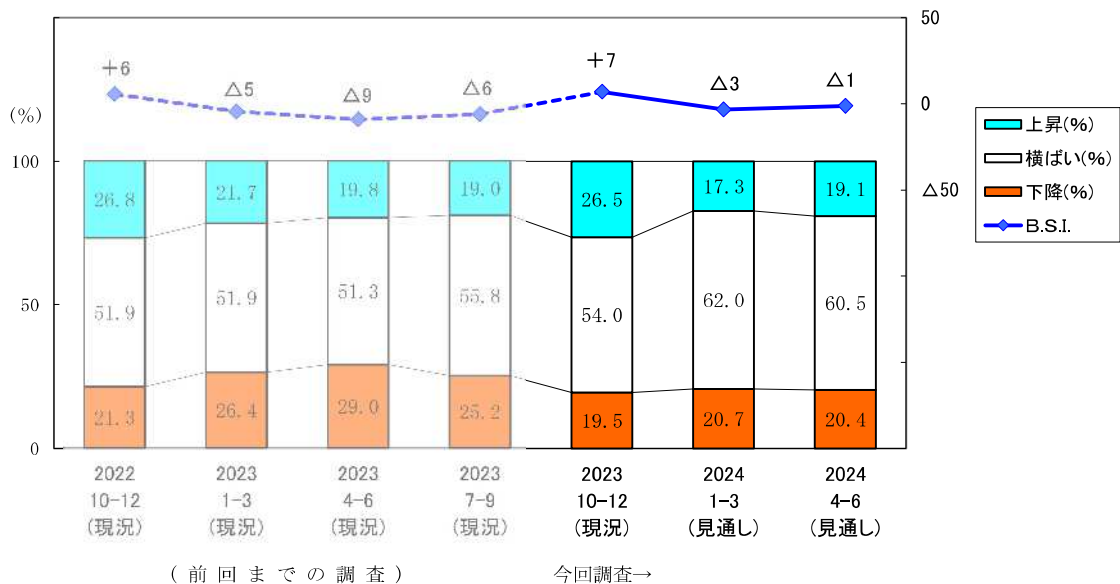
現在（2023年10～12月）における自社の景況は、「上昇」26.5%、「横ばい」54.0%、「下降」19.5%となり、B.S.I.は+7と、前回調査（2023年7～9月 B.S.I.：△6）に比べて改善し、「上昇」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、社会経済活動の回復に伴う売上高の増加や、原燃料価格の価格転嫁が少しずつ進み、全体では「上昇」判断となった。

来期（2024年1～3月）の自社の景況については、「上昇」17.3%、「横ばい」62.0%、「下降」20.7%で、B.S.I.は△3と現在より悪化し、「下降」判断となる。来々期（2024年4～6月）は、「上昇」19.1%、「横ばい」60.5%、「下降」20.4%で、B.S.I.は△1と「下降」判断が続く。

来期（2024年1～3月）、来々期（2024年4～6月期）は円安や物価高、人手不足が引き続き懸念されることから、先行きの不透明感が払拭できず、「下降」判断に転じる見通しとなった。

自社の景況判断

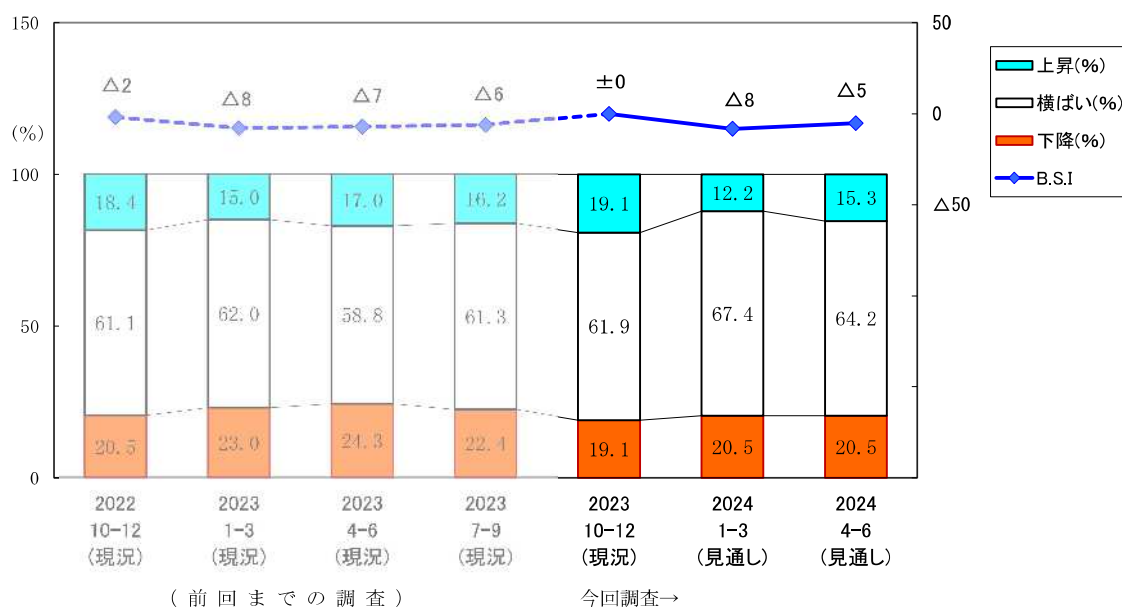


参考＜業界の景況＞

現在（2023年10～12月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」19.1%、「横ばい」61.9%、「下降」19.1%となり、B.S.I.は±0と、前回調査（2023年7～9月 B.S.I.：△6）に比べてマイナス幅は減少し、業界全体として「横ばい」判断となった。

来期（2024年1～3月）の業界景況については、「上昇」12.2%、「横ばい」67.4%、「下降」20.5%で、B.S.I.は△8と悪化し、「下降」判断となっている。来々期（2024年4～6月）は、「上昇」15.3%、「横ばい」64.2%、「下降」20.5%で、B.S.I.は△5と「下降」判断が続く。自社の景況とほぼ同様の判断をしている。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

現在の景況は、製造業・非製造業ともに改善し「上昇」判断

先行きについては、製造業・非製造業ともに悪化

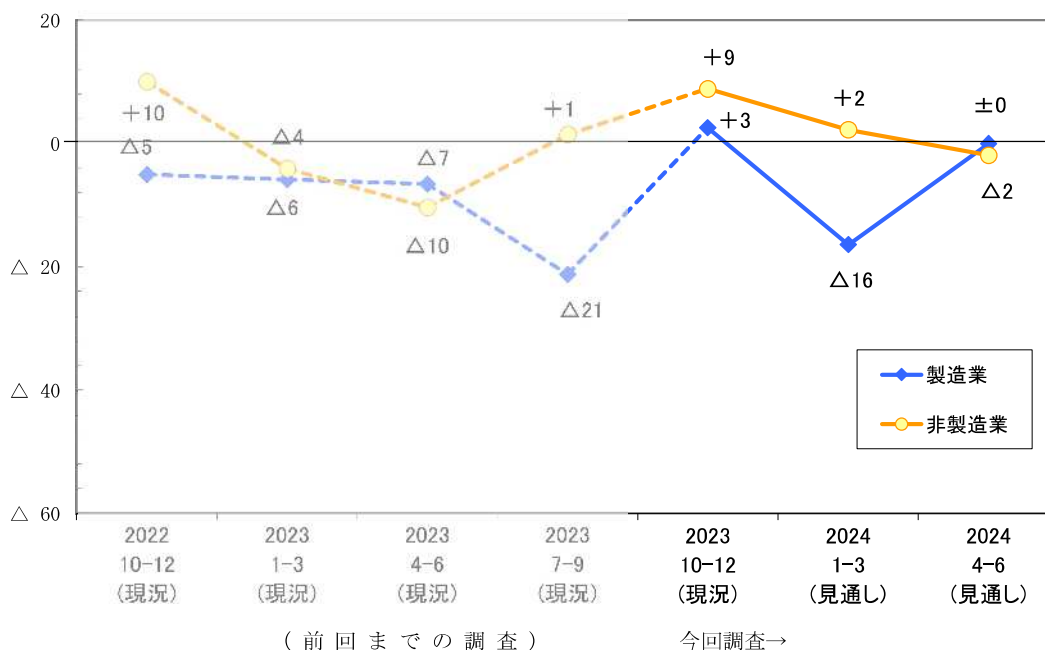
現在（2023年10～12月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は+3、非製造業が+9と、前回調査（2023年7～9月 製造業B.S.I.：△21、非製造業 同：+1）と比較して、製造業、非製造業ともに改善し、製造業は2021年10～12月調査以来8期ぶりの「上昇」判断に転じ、非製造業は2期連続の「上昇」判断となった。

製造業の個別業種では、11業種中4業種でB.S.I.がプラス、3業種で「0」、4業種でマイナスとなった。主要業種の電気機械器具（+18.8）や食料品（+15.0）がプラスに転じたことで、全体として「上昇」判断となった。

非製造業では、運輸業（+40.0）、情報通信業（+17.4）など6業種中、建設業を除いた5業種がプラスとなり、全体として「上昇」判断となった。

来期（2024年1～3月）の見通しは、製造業（B.S.I.：+3→△16）、非製造業（同：+9→+2）と、両業種とも悪化傾向。製造業は「下降」判断に転じるが、非製造業は「上昇」判断にとどまる見込み。一方、来々期（2024年4～6月）については、製造業（同：△16→±0）は改善し「横ばい」判断、非製造業（同：+2→△2）は悪化し4期ぶりの「下降」判断となる見通し。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

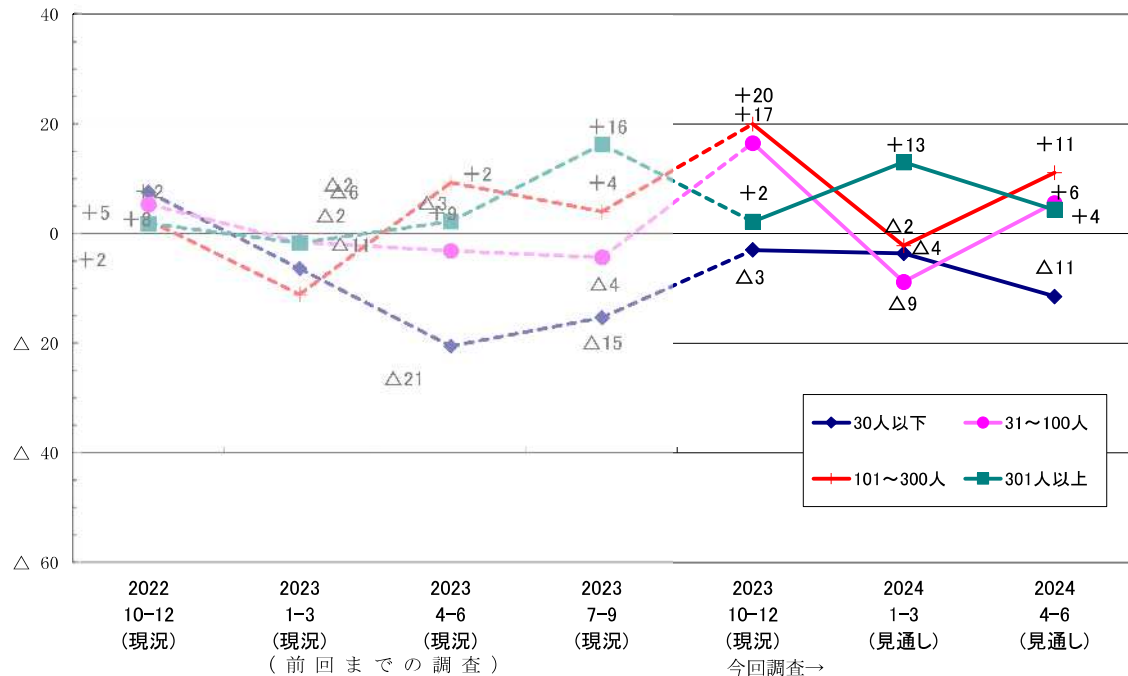
中・大規模事業者で一時復調するが、小規模事業者では「下降」判断続く

現在（2023年10～12月）の景況判断を従業員規模別にみると、前回調査（2023年7～9月）と比べて、「31～100人」（B. S. I. : $\Delta 4 \rightarrow +17$ ）、「101～300人」（同 : $+4 \rightarrow +20$ ）、「301人以上」（同 : $+16 \rightarrow +2$ ）で「上昇」判断となる一方、「30人以下」（同 : $\Delta 15 \rightarrow \Delta 3$ ）では引き続き「下降」判断となり、特に小規模事業者で景況感の停滞が続く。

来期（2024年1～3月）は、「301人以上」（同 : $+2 \rightarrow +13$ ）でプラス幅が拡大し「上昇」判断が続く。一方、「101～300人」（同 : $+20 \rightarrow \Delta 2$ ）、「31～100人」（同 : $+17 \rightarrow \Delta 9$ ）では「下降」判断に転じ、「30人以下」（同 : $\Delta 3 \rightarrow \Delta 4$ ）ではマイナス幅が増加し「下降」判断が続く見通し。

来々期（2024年4～6月）については、「301人以上」（同 : $+13 \rightarrow +4$ ）で引き続き「上昇」判断、「101～300人」（同 : $\Delta 2 \rightarrow +11$ ）、「31～100人」（同 : $\Delta 9 \rightarrow +6$ ）で「上昇」判断に転じる見通し。一方、「30人以下」（同 : $\Delta 4 \rightarrow \Delta 11$ ）ではマイナス幅が拡大し「下降」判断が続く見通しとなり、小規模事業者で変わらず悲観的な見方が強い。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(3) 前期と比較した経営環境等の見通し

売上高のプラス幅は拡大するも、
 原材料（仕入）価格上昇分を転嫁できず利益を圧迫、経常利益は「減少」判断

現在（2023年10～12月）の経営環境等の見通しは、前期（2023年7～9月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : +1→+12）のプラス幅が拡大した一方で、「経常利益」（同：△17→△7）はマイナス幅が縮小したものの「下降」判断が続き、厳しい経営環境が続く。

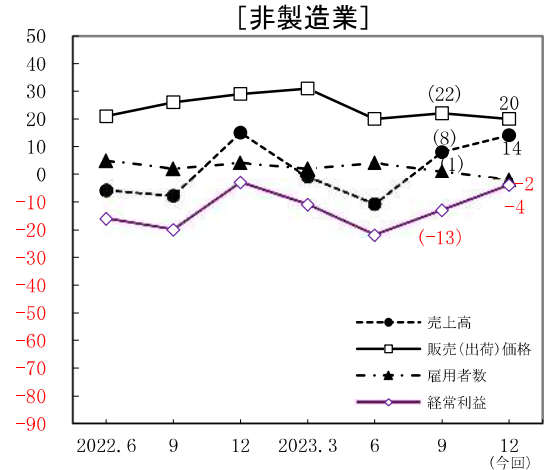
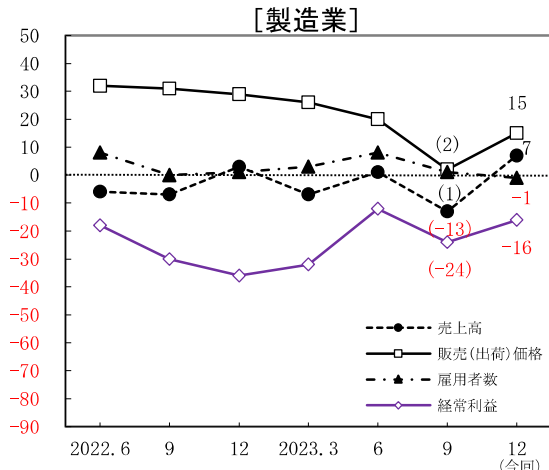
業種別にみると製造業では「売上高」（B. S. I. : △13→+7）、「販売数量」（同：△22→+5）、「受注額」（同：△21→+5）の3項目が「上昇」判断に転じ、非製造業でも同3項目のプラス幅は拡大した。

2023年12月末では「原材料（仕入）価格」は+48と引き続き“上昇”となっている一方、「販売（出荷）価格」は+18にとどまっておられ、価格転嫁が思うように進まないとみる企業が多い。

前期（2023年7月～9月期）と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		B. S. I.			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2023年 10～12月期の	売上高	+ 12	+ 7	+ 14	33.0	46.1	20.9
	販売数量	+ 6	+ 5	+ 6	28.2	49.2	22.6
	受注額	+ 7	+ 5	+ 8	27.8	51.4	20.7
	設備投資	△ 2	△ 2	△ 2	11.6	75.0	13.4
	金融機関借入	△ 9	△ 4	△ 11	9.5	72.0	18.5
	経常利益	△ 7	△ 16	△ 4	21.6	49.6	28.8
2023年12月末の	販売(出荷)価格	+ 18	+ 15	+ 20	27.5	63.2	9.3
	原材料(仕入)価格	+ 48	+ 46	+ 50	52.4	43.6	4.0
	製品(商品)在庫	△ 1	△ 1	△ 1	11.0	77.0	12.1
	雇用者数	△ 2	△ 1	△ 2	7.8	82.9	9.4

<参考> 主要な項目別 B. S. I. の推移



(4) 経営上の問題点

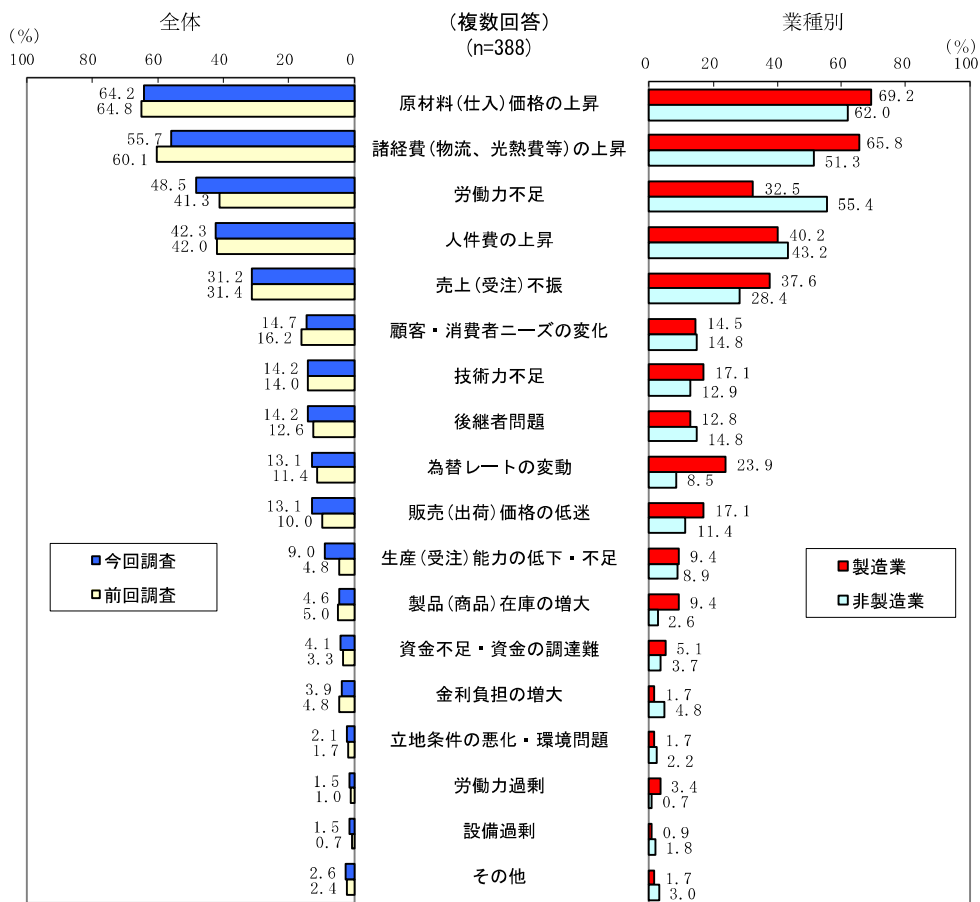
「原材料（仕入）価格の上昇」が最上位、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が続く

現在（2023年10～12月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（64.2%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（55.7%）、「労働力不足」（48.5%）、「人件費の上昇」（42.3%）が続いた。

前回調査（2023年7～9月）と比べて、「原材料（仕入）価格の上昇」、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が微減となったのに対し、「労働力不足」は+7.2p（41.3%→48.5%）増加した。

業種別にみると、製造業・非製造業ともに、「原材料（仕入）価格の上昇」が最も多くなっている。続いて、製造業では「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（65.8%）、「人件費の上昇」（40.2%）と続き、非製造業では「労働力不足」（55.4%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（51.3%）が上位となった。また、製造業で「為替レートの変動」が+6.2p（17.7%→23.9%）増加し、円安の影響が伺われる。

現在の経営上の問題点



(5) 人材育成・能力開発

①人材育成・能力開発の方針

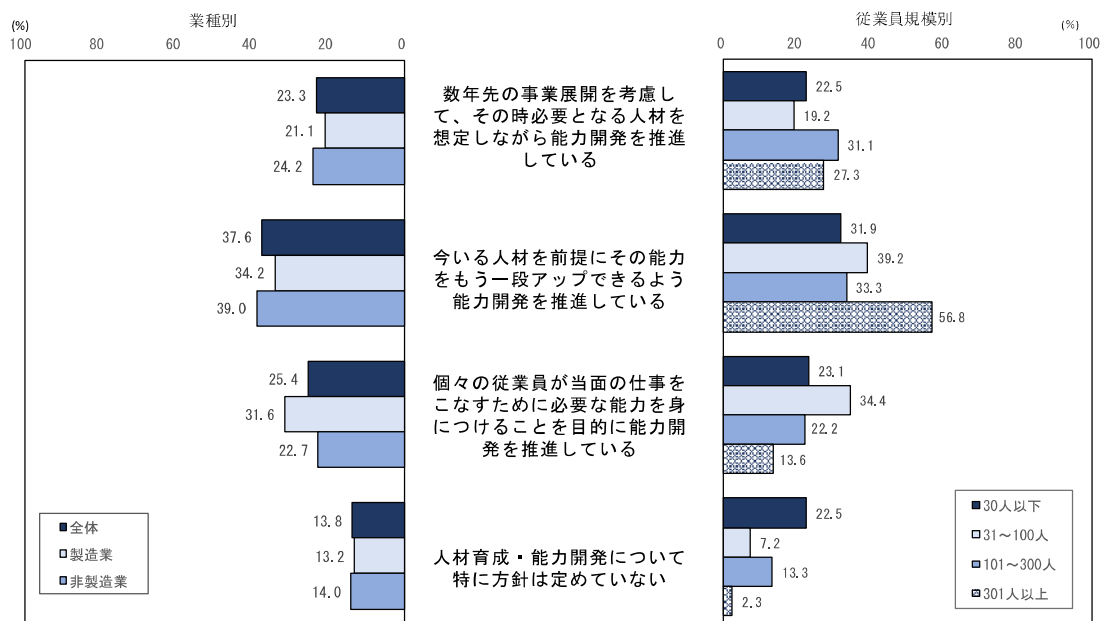
今いる人材の能力をもう一段アップさせる企業が4割と最も多い
小規模企業ほど方針を定めていない傾向にあり

人材育成・能力開発の方針については、「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を推進している」企業が全体の37.6%で最も多かった。次いで「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を推進している」とする企業が25.4%、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を推進している」が23.3%となり、「人材育成・能力開発について特に方針は定めていない」は13.8%にとどまった。

業種別にみると、製造業で「個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を推進している」と回答した企業の割合は31.6%と、非製造業(22.7%)より+8.9p多かった。

従業員規模別では、すべての規模で「今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を推進している」が最も多く、とりわけ「301人以上」では6割弱を占める。また、従業員101人以上の事業者においては、「数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を推進している」が約3割と小規模事業者に比べて多く、中長期的な視点からも人材育成に取り組んでいる。一方、「人材育成・能力開発について特に方針は定めていない」は「301人以上」の2.3%に対して、「30人以下」は22.5%と、小規模事業者で2割以上が方針を定めていないのが目を引く。

人材育成・能力開発の方針



②活用中または充実を希望する支援

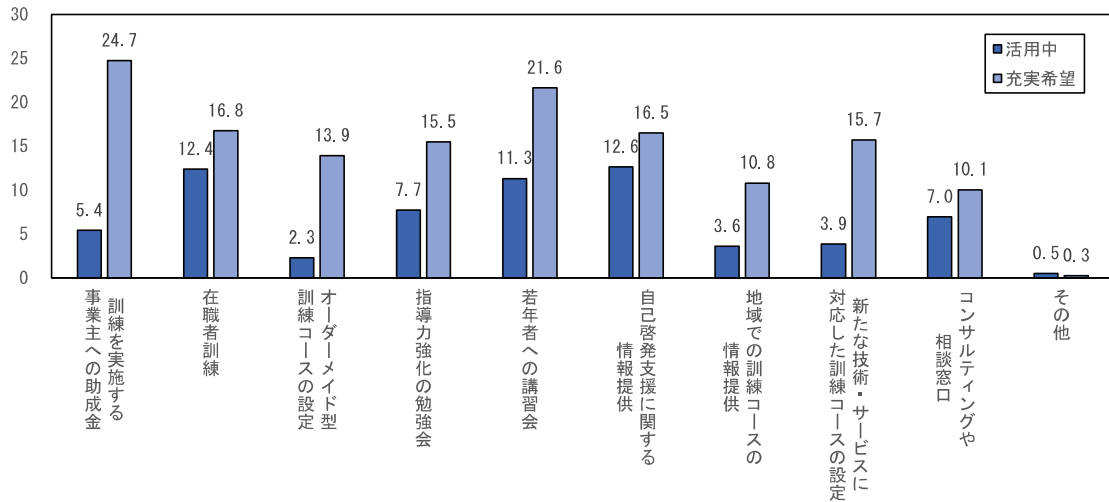
「自己啓発支援に関する情報提供」等、支援活用中の企業は1割程度
 充実を希望する支援は「訓練を実施する事業主への助成金」が最も多い

教育訓練や能力開発にあたり、活用中の支援は、最も高い「自己啓発支援に関する情報提供」で12.6%にとどまり、以下、「在職者訓練」は12.4%、「若年者への講習会」は11.3%と続いた。

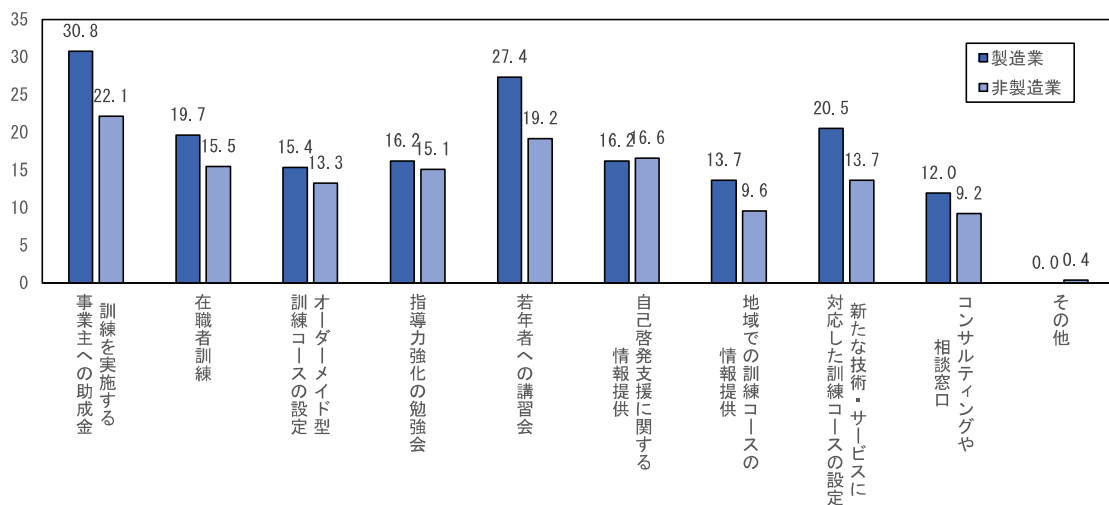
充実を希望する支援は、「訓練を実施する事業主への助成金」が24.7%、「若年者への講習会」が21.6%と2割を超えた。

充実を希望する支援を業種別にみると、全体の傾向に大きな変化はみられないが、「自己啓発支援に関する情報提供」、「その他」を除く8項目で製造業が非製造業の回答割合を上回った。

活用中または充実を希望する支援



充実を希望する支援（業種別）



③不足する人材

高卒者から社会人経験者まで技術職の不足が目立つ

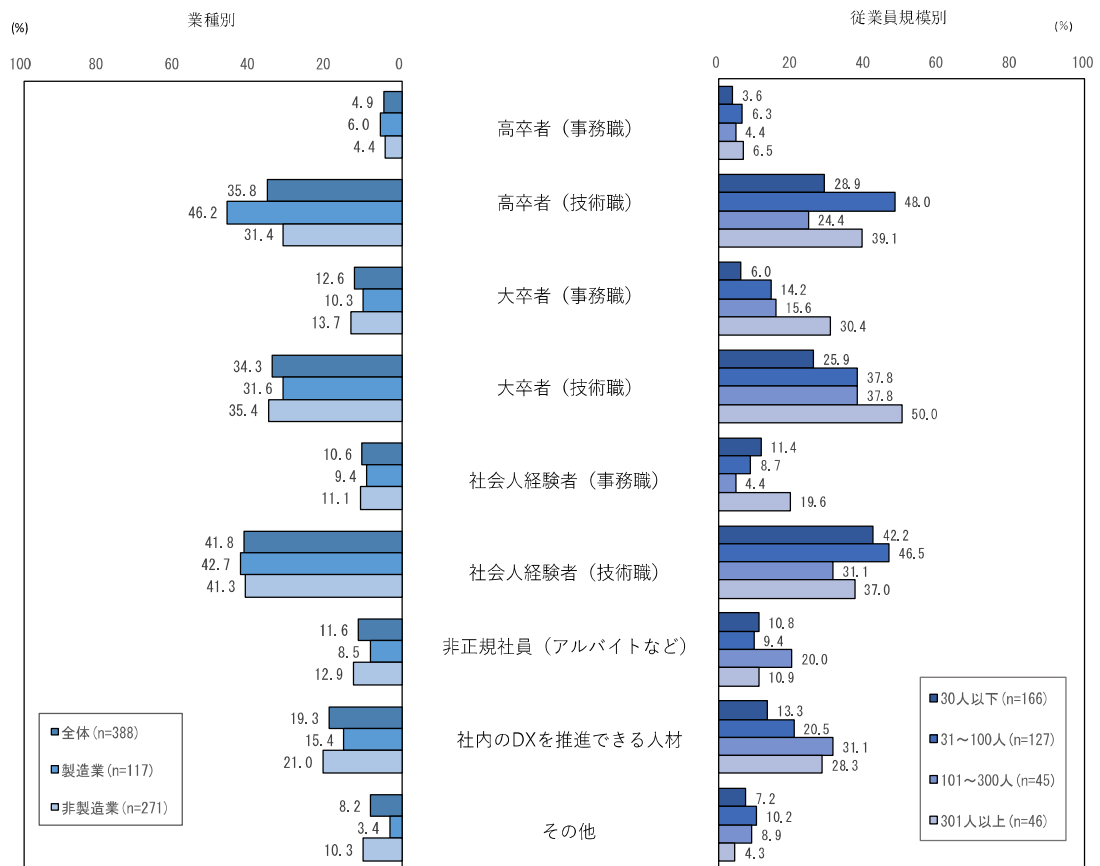
特に小規模事業者では即戦力である社会人経験者の技術職を必要としている

不足している人材について尋ねたところ、「社会人経験者（技術職）」が 41.8%と最も多く、以下、「高卒者（技術職）」は 35.8%、「大卒者（技術職）」が 34.3%と技術者不足が大きな課題となっている。「社内の DX を推進できる人材」も 19.3%と 2割近くの回答があり、DX 人材に対する需要が伸び、その供給が追い付いていない様子がみてとれる。なお、「その他」の回答は営業職が多くを占めた（P. 19 参照）。

業種別にみると、製造業で「高卒者（技術職）」と回答した企業の割合は 46.2%と、非製造業（31.4%）より+14.8p 多かった。

従業員規模別では、「大卒者（事務職）」、「大卒者（技術職）」において、従業員規模が大きいほど回答の割合が大きくなっている。また、「社会人経験者（技術職）」は「30人以下」で 42.2%、「31～100人」で 46.5%が回答し、特に小規模事業者で即戦力である社会人経験者の技術職が必要とされているようだ。

不足する人材



3.資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2023年10～12月期			2024年1～3月期			2024年4～6月期		
		2023年 10-12	2024年 1-3	2024年 4-6	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	388	6.9	△ 3.4	△ 1.3	26.5	54.0	19.5	17.3	62.0	20.7	19.1	60.5	20.4
製造業	117	2.6	△ 16.4	0.0	23.9	54.7	21.4	7.8	68.1	24.1	22.4	55.2	22.4
食料品	20	15.0	△ 20.0	25.0	45.0	25.0	30.0	5.0	70.0	25.0	40.0	45.0	15.0
木材・木製品	6	0.0	16.7	△ 50.0	16.7	66.7	16.7	16.7	83.3	0.0	0.0	50.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 50.0	△ 33.3	△ 33.3	0.0	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
印刷・同関連	8	0.0	△ 12.5	△ 62.5	25.0	50.0	25.0	25.0	37.5	37.5	0.0	37.5	62.5
化学・ゴム製品	8	12.5	△ 25.0	△ 37.5	12.5	87.5	0.0	12.5	50.0	37.5	0.0	62.5	37.5
鉄鋼・非鉄金属	7	△ 14.3	△ 14.3	28.6	0.0	85.7	14.3	0.0	85.7	14.3	28.6	71.4	0.0
金属製品	12	△ 25.0	△ 8.3	8.3	8.3	58.3	33.3	8.3	75.0	16.7	33.3	41.7	25.0
一般機械器具	15	△ 20.0	△ 26.7	△ 6.7	13.3	53.3	33.3	0.0	73.3	26.7	6.7	80.0	13.3
電気機械器具	16	18.8	△ 6.3	25.0	31.3	56.3	12.5	18.8	56.3	25.0	37.5	50.0	12.5
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	19	26.3	△ 26.3	5.3	36.8	52.6	10.5	0.0	73.7	26.3	26.3	52.6	21.1
非製造業	271	8.9	2.2	△ 1.9	27.7	53.5	18.8	21.5	59.3	19.3	17.8	62.6	19.6
建設業	64	△ 7.8	7.8	△ 9.4	17.2	57.8	25.0	21.9	64.1	14.1	10.9	68.8	20.3
情報通信業	23	17.4	26.1	0.0	34.8	47.8	17.4	39.1	47.8	13.0	21.7	56.5	21.7
卸売業	67	7.5	△ 13.4	0.0	28.4	50.7	20.9	16.4	53.7	29.9	19.4	61.2	19.4
小売業	31	9.7	△ 3.2	△ 9.7	25.8	58.1	16.1	22.6	51.6	25.8	19.4	51.6	29.0
運輸業	15	40.0	0.0	7.1	46.7	46.7	6.7	21.4	57.1	21.4	14.3	78.6	7.1
サービス業その他	71	15.5	7.0	4.2	31.0	53.5	15.5	19.7	67.6	12.7	21.1	62.0	16.9
従業員規模別													
10人以下	54	△ 7.4	△ 11.1	△ 20.4	14.8	63.0	22.2	16.7	55.6	27.8	14.8	50.0	35.2
11～30人	112	△ 0.9	0.0	△ 7.1	28.6	42.0	29.5	24.1	51.8	24.1	18.8	55.4	25.9
31～50人	51	31.4	△ 10.0	14.0	39.2	52.9	7.8	16.0	58.0	26.0	30.0	54.0	16.0
51～100人	76	6.6	△ 8.0	0.0	27.6	51.3	21.1	14.7	62.7	22.7	21.3	57.3	21.3
101～300人	45	20.0	△ 2.2	11.1	28.9	62.2	8.9	13.3	71.1	15.6	17.8	75.6	6.7
301人以上	46	2.2	13.0	4.3	15.2	71.7	13.0	13.0	87.0	0.0	13.0	78.3	8.7

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2023年10～12月期			2024年1～3月期			2024年4～6月期		
		2023年 10-12	2024年 1-3	2024年 4-6	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	388	0.0	△ 8.3	△ 5.2	19.1	61.9	19.1	12.2	67.4	20.5	15.3	64.2	20.5
製造業	117	△ 7.7	△ 19.0	△ 4.3	16.2	59.8	23.9	5.2	70.7	24.1	17.2	61.2	21.6
食料品	20	10.0	△ 20.0	10.0	30.0	50.0	20.0	0.0	80.0	20.0	25.0	60.0	15.0
木材・木製品	6	0.0	16.7	△ 33.3	16.7	66.7	16.7	16.7	83.3	0.0	0.0	66.7	33.3
パルプ・紙・紙加工	4	△ 75.0	△ 66.7	△ 66.7	0.0	25.0	75.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7
印刷・同関連	8	△ 37.5	△ 37.5	△ 75.0	12.5	37.5	50.0	12.5	37.5	50.0	0.0	25.0	75.0
化学・ゴム製品	8	0.0	△ 25.0	△ 25.0	12.5	75.0	12.5	12.5	50.0	37.5	0.0	75.0	25.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	0.0	28.6	14.3	71.4	14.3	14.3	71.4	14.3	28.6	71.4	0.0
金属製品	12	△ 25.0	△ 33.3	16.7	8.3	58.3	33.3	0.0	66.7	33.3	41.7	33.3	25.0
一般機械器具	15	△ 26.7	△ 20.0	△ 6.7	6.7	60.0	33.3	0.0	80.0	20.0	6.7	80.0	13.3
電気機械器具	16	6.3	△ 12.5	25.0	12.5	81.3	6.3	6.3	75.0	18.8	31.3	62.5	6.3
輸送用機械器具	2	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	19	0.0	△ 21.1	△ 10.5	21.1	57.9	21.1	0.0	78.9	21.1	10.5	68.4	21.1
非製造業	271	3.3	△ 3.7	△ 5.6	20.4	62.6	17.0	15.2	65.8	19.0	14.5	65.4	20.1
建設業	64	△ 7.8	△ 4.7	△ 15.6	10.9	70.3	18.8	10.9	73.4	15.6	7.8	68.8	23.4
情報通信業	23	8.7	17.4	△ 4.3	26.1	56.5	17.4	30.4	56.5	13.0	8.7	78.3	13.0
卸売業	67	4.5	△ 11.9	△ 3.0	23.9	56.7	19.4	14.9	58.2	26.9	20.9	55.2	23.9
小売業	31	0.0	△ 9.7	△ 9.7	19.4	61.3	19.4	16.1	58.1	25.8	19.4	51.6	29.0
運輸業	15	13.3	△ 21.4	0.0	20.0	73.3	6.7	0.0	78.6	21.4	7.1	85.7	7.1
サービス業その他	71	10.0	4.3	1.4	24.3	61.4	14.3	17.1	70.0	12.9	15.7	70.0	14.3
従業員規模別													
10人以下	54	△ 7.4	△ 9.3	△ 20.4	13.0	66.7	20.4	13.0	64.8	22.2	7.4	64.8	27.8
11～30人	112	△ 8.9	△ 8.9	△ 16.1	20.5	50.0	29.5	17.0	57.1	25.9	16.1	51.8	32.1
31～50人	51	15.7	△ 18.0	4.0	25.5	64.7	9.8	10.0	62.0	28.0	18.0	68.0	14.0
51～100人	76	8.0	△ 13.5	2.7	25.3	57.3	17.3	5.4	75.7	18.9	20.3	62.2	17.6
101～300人	45	6.7	△ 2.2	8.9	20.0	66.7	13.3	13.3	71.1	15.6	15.6	77.8	6.7
301人以上	46	△ 2.2	8.7	6.5	6.5	84.8	8.7	10.9	87.0	2.2	13.0	80.4	6.5

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

(単位: %)

	回答数	2023年10～12月期の						2023年12月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(出荷)価格	原材料(仕入)価格	製品(商品)在庫	雇員数
全体	388	12.1	5.6	7.1	△ 1.8	△ 9.0	△ 7.3	18.1	48.4	△ 1.1	△ 1.6
製造業	117	6.8	5.1	5.1	△ 1.7	△ 3.6	△ 15.5	14.5	46.2	△ 0.9	△ 0.9
食料品	20	10.0	5.0	15.0	△ 10.0	△ 15.8	△ 10.0	15.0	45.0	10.0	△ 5.0
木材・木製品	6	0.0	0.0	0.0	△ 16.7	0.0	△ 50.0	0.0	33.3	0.0	△ 16.7
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	25.0	△ 33.3	0.0	50.0	50.0	△ 25.0	0.0
印刷・同関連	8	△ 12.5	△ 12.5	0.0	△ 25.0	28.6	0.0	25.0	87.5	25.0	△ 12.5
化学・ゴム製品	8	37.5	25.0	12.5	12.5	△ 12.5	△ 12.5	25.0	37.5	12.5	△ 12.5
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	0.0	0.0	△ 14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	△ 14.3
金属製品	12	△ 8.3	△ 8.3	△ 8.3	25.0	25.0	△ 25.0	△ 16.7	8.3	△ 8.3	0.0
一般機械器具	15	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 14.3	△ 20.0	33.3	60.0	△ 13.3	20.0
電気機械器具	16	12.5	18.8	6.3	△ 6.3	△ 6.7	0.0	△ 6.3	31.3	△ 12.5	6.3
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 100.0	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	19	31.6	26.3	26.3	15.8	5.6	△ 26.3	31.6	73.7	△ 10.5	0.0
非製造業	271	14.4	5.9	8.0	△ 1.9	△ 11.3	△ 3.7	19.8	49.6	△ 1.2	△ 1.9
建設業	64	△ 6.3	△ 8.9	1.6	△ 12.9	△ 1.7	△ 22.2	10.0	53.2	△ 1.8	0.0
情報通信業	23	21.7	4.3	17.4	13.0	△ 22.7	9.1	13.0	43.5	0.0	0.0
卸売業	67	19.4	13.4	17.9	△ 1.6	△ 7.8	6.1	32.8	45.5	4.5	3.0
小売業	31	12.9	△ 3.2	△ 13.3	6.5	△ 20.0	△ 6.5	19.4	58.1	△ 6.5	△ 6.5
運輸業	15	46.7	33.3	38.5	7.7	△ 42.9	20.0	35.7	38.5	11.1	13.3
サービス業その他	71	19.7	10.8	4.5	△ 2.9	△ 9.0	△ 4.2	14.5	50.8	△ 6.6	△ 10.4
従業員規模別											
10人以下	54	△ 20.4	△ 24.5	△ 15.1	△ 5.6	△ 13.0	△ 30.2	11.5	50.0	△ 7.7	△ 1.9
11～30人	112	6.3	△ 0.9	7.1	△ 8.3	△ 6.6	△ 9.9	16.5	48.6	△ 3.7	△ 4.5
31～50人	51	39.2	28.6	26.5	10.0	△ 2.1	△ 9.8	30.6	46.8	8.5	△ 3.9
51～100人	76	17.1	13.9	9.6	△ 2.7	△ 8.6	5.4	17.8	52.8	4.3	5.3
101～300人	45	25.0	17.1	11.6	4.8	△ 7.5	4.4	9.5	41.9	△ 7.5	△ 11.1
301人以上	46	13.0	4.4	0.0	2.2	△ 17.8	△ 6.5	24.4	52.2	2.2	6.5

自社の経営環境等の見通し (構成比: 売上高・販売数量・受注額)

(単位: %)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	388	33.0	46.1	20.9	28.2	49.2	22.6	27.8	51.4	20.7
製造業	117	27.4	52.1	20.5	28.2	48.7	23.1	25.6	53.8	20.5
食料品	20	35.0	40.0	25.0	35.0	35.0	30.0	35.0	45.0	20.0
木材・木製品	6	16.7	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0
印刷・同関連	8	12.5	62.5	25.0	25.0	37.5	37.5	25.0	50.0	25.0
化学・ゴム製品	8	37.5	62.5	0.0	37.5	50.0	12.5	25.0	62.5	12.5
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	71.4	14.3	14.3	71.4	14.3	14.3	71.4	14.3
金属製品	12	8.3	75.0	16.7	8.3	75.0	16.7	16.7	58.3	25.0
一般機械器具	15	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0
電気機械器具	16	37.5	37.5	25.0	43.8	31.3	25.0	25.0	56.3	18.8
輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	19	42.1	47.4	10.5	36.8	52.6	10.5	36.8	52.6	10.5
非製造業	271	35.6	43.3	21.1	28.3	49.2	22.4	28.9	50.2	20.9
建設業	64	19.0	55.6	25.4	12.5	66.1	21.4	23.4	54.7	21.9
情報通信業	23	34.8	52.2	13.0	21.7	60.9	17.4	30.4	56.5	13.0
卸売業	67	41.8	35.8	22.4	35.8	41.8	22.4	38.8	40.3	20.9
小売業	31	38.7	35.5	25.8	29.0	38.7	32.3	13.3	60.0	26.7
運輸業	15	53.3	40.0	6.7	41.7	50.0	8.3	38.5	61.5	0.0
サービス業その他	71	39.4	40.8	19.7	33.8	43.1	23.1	28.8	47.0	24.2
従業員規模別										
10人以下	54	13.0	53.7	33.3	11.3	52.8	35.8	15.1	54.7	30.2
11～30人	112	33.9	38.4	27.7	28.7	41.7	29.6	33.9	39.3	26.8
31～50人	51	45.1	49.0	5.9	36.7	55.1	8.2	36.7	53.1	10.2
51～100人	76	38.2	40.8	21.1	34.7	44.4	20.8	31.5	46.6	21.9
101～300人	45	40.9	43.2	15.9	34.1	48.8	17.1	25.6	60.5	14.0
301人以上	46	23.9	65.2	10.9	20.0	64.4	15.6	13.0	73.9	13.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体	388	11.6	75.0	13.4	9.5	72.0	18.5	21.6	49.6	28.8
業種別	117	14.5	69.2	16.2	10.0	76.4	13.6	16.4	51.7	31.9
製造業	20	5.0	80.0	15.0	0.0	84.2	15.8	25.0	40.0	35.0
食料品	6	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
木材・木製品	4	25.0	75.0	0.0	0.0	66.7	33.3	25.0	50.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	8	0.0	75.0	25.0	28.6	71.4	0.0	14.3	71.4	14.3
印刷・同関連	8	25.0	62.5	12.5	12.5	62.5	25.0	12.5	62.5	25.0
化学・ゴム製品	7	0.0	85.7	14.3	0.0	100.0	0.0	14.3	71.4	14.3
鉄鋼・非鉄金属	12	41.7	41.7	16.7	25.0	75.0	0.0	8.3	58.3	33.3
金属製品	15	6.7	66.7	26.7	7.1	71.4	21.4	6.7	66.7	26.7
一般機械器具	16	12.5	68.8	18.8	13.3	66.7	20.0	25.0	50.0	25.0
電気機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0
輸送用機械器具	19	26.3	63.2	10.5	11.1	83.3	5.6	21.1	31.6	47.4
その他の製造業	271	10.3	77.5	12.2	9.3	70.0	20.6	23.9	48.5	27.6
非製造業	64	1.6	83.9	14.5	15.0	68.3	16.7	9.5	58.7	31.7
建設業	23	17.4	78.3	4.3	0.0	77.3	22.7	36.4	36.4	27.3
情報通信業	67	7.8	82.8	9.4	9.4	73.4	17.2	31.8	42.4	25.8
卸売業	31	12.9	80.6	6.5	10.0	60.0	30.0	19.4	54.8	25.8
小売業	15	23.1	61.5	15.4	0.0	57.1	42.9	33.3	53.3	13.3
運輸業	71	14.5	68.1	17.4	9.0	73.1	17.9	25.4	45.1	29.6
サービス業その他	54	11.1	72.2	16.7	7.4	72.2	20.4	11.3	47.2	41.5
従業員規模別	112	7.3	77.1	15.6	9.4	74.5	16.0	22.5	45.0	32.4
10人以下	51	22.0	66.0	12.0	12.5	72.9	14.6	21.6	47.1	31.4
11～30人	76	12.2	73.0	14.9	15.7	60.0	24.3	28.4	48.6	23.0
31～50人	45	14.3	76.2	9.5	10.0	72.5	17.5	26.7	51.1	22.2
51～100人	46	8.7	84.8	6.5	0.0	82.2	17.8	13.0	67.4	19.6
101～300人										
301人以上										

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(出荷)価格・原材料(仕入)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売(出荷)価格			原材料(仕入)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体	388	27.5	63.2	9.3	52.4	43.6	4.0	11.0	77.0	12.1	7.8	82.9	9.4
業種別	117	22.2	70.1	7.7	51.3	43.6	5.1	12.0	75.2	12.8	7.7	83.8	8.5
製造業	20	20.0	75.0	5.0	50.0	45.0	5.0	25.0	60.0	15.0	10.0	75.0	15.0
食料品	6	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	83.3	16.7
木材・木製品	4	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	8	37.5	50.0	12.5	87.5	12.5	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	87.5	12.5
印刷・同関連	8	25.0	75.0	0.0	37.5	62.5	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	87.5	12.5
化学・ゴム製品	7	14.3	71.4	14.3	28.6	71.4	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	85.7	14.3
鉄鋼・非鉄金属	12	8.3	66.7	25.0	33.3	41.7	25.0	8.3	75.0	16.7	16.7	66.7	16.7
金属製品	15	33.3	66.7	0.0	60.0	40.0	0.0	6.7	73.3	20.0	20.0	80.0	0.0
一般機械器具	16	6.3	81.3	12.5	37.5	56.3	6.3	6.3	75.0	18.8	12.5	81.3	6.3
電気機械器具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
輸送用機械器具	19	36.8	57.9	5.3	78.9	15.8	5.3	0.0	89.5	10.5	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	271	30.0	59.9	10.1	53.1	43.4	3.5	10.5	77.7	11.7	7.9	82.4	9.7
非製造業	64	20.0	70.0	10.0	56.5	40.3	3.2	8.9	80.4	10.7	9.4	81.3	9.4
建設業	23	21.7	69.6	8.7	47.8	47.8	4.3	8.7	82.6	8.7	8.7	82.6	8.7
情報通信業	67	41.8	49.3	9.0	50.0	45.5	4.5	14.9	74.6	10.4	7.5	88.1	4.5
卸売業	31	35.5	48.4	16.1	61.3	35.5	3.2	19.4	54.8	25.8	6.5	80.6	12.9
小売業	15	35.7	64.3	0.0	38.5	61.5	0.0	11.1	88.9	0.0	13.3	86.7	0.0
運輸業	71	25.8	62.9	11.3	54.1	42.6	3.3	3.3	86.9	9.8	6.0	77.6	16.4
サービス業その他	54	23.1	65.4	11.5	51.9	46.2	1.9	7.7	76.9	15.4	3.8	90.4	5.8
従業員規模別	112	29.4	57.8	12.8	54.1	40.4	5.5	12.1	72.0	15.9	6.3	82.9	10.8
10人以下	51	34.7	61.2	4.1	51.1	44.7	4.3	14.9	78.7	6.4	5.9	84.3	9.8
11～30人	76	28.8	60.3	11.0	55.6	41.7	2.8	11.4	81.4	7.1	13.3	78.7	8.0
31～50人	45	19.0	71.4	9.5	46.5	48.8	4.7	10.0	72.5	17.5	4.4	80.0	15.6
51～100人	46	26.7	71.1	2.2	54.3	43.5	2.2	8.9	84.4	6.7	13.0	80.4	6.5
101～300人													
301人以上													

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：原材料（仕入）価格の上昇～資金不足・資金の調達難）（複数回答）（単位：％）

	回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品（商品）在庫の増大	労働力不足	売上（受注）不振	販売（出荷）価格の低迷	資金不足・資金の調達難
全体	388	64.2	55.7	13.1	42.3	4.6	48.5	31.2	13.1	4.1
業種別										
製造業	117	69.2	65.8	23.9	40.2	9.4	32.5	37.6	17.1	5.1
食料品	20	70.0	75.0	55.0	55.0	15.0	30.0	25.0	20.0	5.0
木材・木製品	6	66.7	83.3	33.3	50.0	16.7	0.0	83.3	33.3	33.3
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0
印刷・同関連	8	100.0	87.5	0.0	12.5	12.5	25.0	37.5	50.0	25.0
化学・ゴム製品	8	75.0	100.0	12.5	50.0	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	42.9	57.1	14.3	14.3	0.0	42.9	42.9	28.6	0.0
金属製品	12	58.3	50.0	8.3	41.7	8.3	33.3	75.0	16.7	0.0
一般機械器具	15	73.3	46.7	13.3	40.0	6.7	66.7	13.3	13.3	0.0
電気機械器具	16	56.3	56.3	25.0	37.5	18.8	37.5	50.0	12.5	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0
その他の製造業	19	84.2	73.7	26.3	36.8	0.0	5.3	26.3	5.3	0.0
非製造業	271	62.0	51.3	8.5	43.2	2.6	55.4	28.4	11.4	3.7
建設業	64	75.0	46.9	3.1	34.4	0.0	71.9	26.6	6.3	1.6
情報通信業	23	30.4	30.4	8.7	30.4	0.0	52.2	30.4	4.3	4.3
卸売業	67	61.2	61.2	17.9	40.3	4.5	35.8	32.8	20.9	0.0
小売業	31	67.7	71.0	12.9	71.0	12.9	51.6	45.2	9.7	6.5
運輸業	15	73.3	53.3	0.0	40.0	0.0	66.7	33.3	6.7	6.7
サービス業その他	71	56.3	43.7	4.2	46.5	0.0	59.2	16.9	11.3	7.0
従業員規模別										
10人以下	54	70.4	53.7	7.4	33.3	1.9	31.5	35.2	22.2	9.3
11～30人	112	67.9	55.4	17.9	32.1	4.5	39.3	31.3	14.3	3.6
31～50人	51	66.7	58.8	9.8	52.9	2.0	45.1	27.5	17.6	2.0
51～100人	76	59.2	59.2	9.2	46.1	3.9	65.8	35.5	11.8	2.6
101～300人	45	48.9	55.6	15.6	53.3	8.9	53.3	35.6	11.1	6.7
301人以上	46	67.4	54.3	17.4	47.8	8.7	58.7	19.6	0.0	2.2

自社の現在の経営上の問題点（構成比：金利負担の増加～その他）（同上）（単位：％）

	回答数	金利負担の増大	生産（受注）能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他
全体	388	3.9	9.0	1.5	1.5	2.1	14.7	14.2	14.2	2.6
業種別										
製造業	117	1.7	9.4	0.9	3.4	1.7	14.5	17.1	12.8	1.7
食料品	20	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0	40.0	10.0	10.0	5.0
木材・木製品	6	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	8	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	37.5	0.0
化学・ゴム製品	8	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	28.6	14.3	0.0
金属製品	12	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0	16.7	8.3
一般機械器具	15	0.0	20.0	0.0	6.7	0.0	0.0	33.3	13.3	0.0
電気機械器具	16	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	18.8	18.8	6.3	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	19	0.0	5.3	0.0	5.3	5.3	5.3	5.3	10.5	0.0
非製造業	271	4.8	8.9	1.8	0.7	2.2	14.8	12.9	14.8	3.0
建設業	64	1.6	9.4	0.0	0.0	1.6	7.8	25.0	25.0	3.1
情報通信業	23	0.0	8.7	8.7	0.0	4.3	30.4	8.7	8.7	0.0
卸売業	67	3.0	9.0	0.0	0.0	3.0	9.0	4.5	11.9	4.5
小売業	31	12.9	9.7	3.2	6.5	0.0	22.6	9.7	12.9	3.2
運輸業	15	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	6.7	20.0	0.0
サービス業その他	71	7.0	9.9	2.8	0.0	2.8	14.1	14.1	9.9	2.8
従業員規模別										
10人以下	54	7.4	11.1	1.9	1.9	5.6	11.1	11.1	16.7	3.7
11～30人	112	2.7	10.7	0.0	0.9	1.8	13.4	17.0	17.9	1.8
31～50人	51	2.0	2.0	2.0	0.0	3.9	19.6	17.6	11.8	5.9
51～100人	76	3.9	11.8	1.3	2.6	0.0	14.5	18.4	11.8	0.0
101～300人	45	4.4	11.1	2.2	4.4	0.0	17.8	13.3	11.1	2.2
301人以上	46	4.3	4.3	4.3	0.0	2.2	10.9	2.2	10.9	4.3

④ 人材育成・能力開発

人材育成・能力開発の方針

(単位：%)

		回答数	数年先の事業展開を考慮して、その時必要となる人材を想定しながら能力開発を推進している	今いる人材を前提にその能力をもう一段アップできるような能力開発を推進している	個々の従業員が当面の仕事をこなすために必要な能力を身につけることを目的に能力開発を推進している	人材育成・能力開発について特に方針は定めていない
全体		378	23.3	37.6	25.4	13.8
業種別	製造業	114	21.1	34.2	31.6	13.2
	食料品	20	5.0	60.0	25.0	10.0
	木材・木製品	6	16.7	16.7	16.7	50.0
	パルプ・紙・紙加工	4	50.0	25.0	0.0	25.0
	印刷・同関連	8	0.0	37.5	25.0	37.5
	化学・ゴム製品	8	12.5	12.5	62.5	12.5
	鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	42.9	42.9	0.0
	金属製品	12	25.0	25.0	33.3	16.7
	一般機械器具	13	46.2	30.8	23.1	0.0
	電気機械器具	16	31.3	37.5	31.3	0.0
	輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	その他の製造業	18	22.2	22.2	38.9	16.7
	非製造業	264	24.2	39.0	22.7	14.0
	建設業	63	28.6	42.9	20.6	7.9
情報通信業	23	34.8	30.4	21.7	13.0	
卸売業	65	27.7	30.8	24.6	16.9	
小売業	30	6.7	63.3	16.7	13.3	
運輸業	15	13.3	60.0	13.3	13.3	
サービス業その他	68	23.5	30.9	27.9	17.6	
従業員規模別	10人以下	51	17.6	19.6	21.6	41.2
	11～30人	109	24.8	37.6	23.9	13.8
	31～50人	49	22.4	30.6	36.7	10.2
	51～100人	76	17.1	44.7	32.9	5.3
	101～300人	45	31.1	33.3	22.2	13.3
301人以上	44	27.3	56.8	13.6	2.3	

活用中の支援

(単位：%)

	回答数	訓練を実施する事業主への助成金	在職者訓練	オーダーメイド型訓練コースの設定	指導力強化の勉強会	若年者への講習会	自己啓発支援に関する情報提供	地域での訓練コースの情報提供	新たな技術・サービスに対応した訓練コースの設定	コンサルティングや相談窓口	その他
全体	388	5.4	12.4	2.3	7.7	11.3	12.6	3.6	3.9	7.0	0.5
業種別											
製造業	117	3.4	14.5	2.6	4.3	10.3	12.8	6.0	3.4	5.1	0.9
食料品	20	0.0	10.0	5.0	0.0	20.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	8	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	8	0.0	25.0	0.0	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	15	6.7	20.0	0.0	6.7	20.0	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	16	18.8	25.0	6.3	6.3	12.5	25.0	12.5	6.3	6.3	6.3
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
その他の製造業	19	0.0	10.5	5.3	5.3	5.3	10.5	15.8	15.8	21.1	0.0
非製造業	271	6.3	11.4	2.2	9.2	11.8	12.5	2.6	4.1	7.7	0.4
建設業	64	15.6	18.8	4.7	7.8	20.3	12.5	7.8	6.3	3.1	0.0
情報通信業	23	4.3	4.3	0.0	0.0	8.7	8.7	0.0	8.7	8.7	0.0
卸売業	67	1.5	9.0	3.0	9.0	13.4	4.5	1.5	0.0	9.0	0.0
小売業	31	0.0	12.9	0.0	16.1	6.5	16.1	0.0	6.5	9.7	0.0
運輸業	15	6.7	20.0	0.0	13.3	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業その他	71	5.6	7.0	1.4	9.9	7.0	21.1	1.4	4.2	11.3	1.4
従業員規模別											
10人以下	54	5.6	1.9	1.9	9.3	9.3	11.1	0.0	3.7	7.4	1.9
11～30人	112	3.6	12.5	1.8	6.3	8.9	9.8	8.0	3.6	8.0	0.0
31～50人	51	2.0	9.8	3.9	13.7	7.8	13.7	3.9	0.0	9.8	2.0
51～100人	76	10.5	15.8	1.3	3.9	10.5	13.2	2.6	1.3	3.9	0.0
101～300人	45	2.2	11.1	0.0	6.7	13.3	11.1	0.0	6.7	8.9	0.0
301人以上	46	8.7	23.9	6.5	10.9	23.9	21.7	2.2	10.9	4.3	0.0

充実を希望する支援

(単位：%)

	回答数	訓練を実施する事業主への助成金	在職者訓練	オーダーメイド型訓練コースの設定	指導力強化の勉強会	若年者への講習会	自己啓発支援に関する情報提供	地域での訓練コースの情報提供	新たな技術・サービスに対応した訓練コースの設定	コンサルティングや相談窓口	その他
全体	388	24.7	16.8	13.9	15.5	21.6	16.5	10.8	15.7	10.1	0.3
業種別											
製造業	117	30.8	19.7	15.4	16.2	27.4	16.2	13.7	20.5	12.0	0.0
食料品	20	25.0	20.0	5.0	20.0	35.0	15.0	15.0	20.0	5.0	0.0
木材・木製品	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
印刷・同関連	8	50.0	37.5	50.0	50.0	37.5	62.5	25.0	37.5	25.0	0.0
化学・ゴム製品	8	25.0	37.5	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	50.0	12.5	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
金属製品	12	8.3	16.7	8.3	8.3	25.0	0.0	8.3	8.3	8.3	0.0
一般機械器具	15	26.7	13.3	20.0	13.3	33.3	13.3	26.7	20.0	6.7	0.0
電気機械器具	16	37.5	18.8	18.8	12.5	37.5	12.5	0.0	12.5	18.8	0.0
輸送用機械器具	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	19	42.1	15.8	10.5	15.8	15.8	21.1	10.5	21.1	21.1	0.0
非製造業	271	22.1	15.5	13.3	15.1	19.2	16.6	9.6	13.7	9.2	0.4
建設業	64	26.6	28.1	9.4	20.3	26.6	18.8	14.1	15.6	4.7	0.0
情報通信業	23	21.7	21.7	8.7	13.0	8.7	13.0	8.7	8.7	8.7	0.0
卸売業	67	19.4	9.0	17.9	13.4	19.4	23.9	9.0	10.4	17.9	0.0
小売業	31	22.6	6.5	16.1	6.5	9.7	6.5	9.7	12.9	6.5	3.2
運輸業	15	26.7	20.0	6.7	26.7	46.7	20.0	13.3	6.7	0.0	0.0
サービス業その他	71	19.7	11.3	14.1	14.1	14.1	12.7	5.6	18.3	8.5	0.0
従業員規模別											
10人以下	54	14.8	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	7.4	18.5	13.0	1.9
11～30人	112	25.9	17.9	11.6	14.3	24.1	17.9	12.5	17.0	10.7	0.0
31～50人	51	27.5	11.8	11.8	7.8	11.8	11.8	9.8	15.7	11.8	0.0
51～100人	76	27.6	23.7	15.8	17.1	26.3	19.7	6.6	17.1	7.9	0.0
101～300人	45	31.1	17.8	17.8	20.0	28.9	22.2	8.9	11.1	8.9	0.0
301人以上	46	17.4	13.0	19.6	26.1	21.7	13.0	21.7	13.0	8.7	0.0

不足する人材

(単位：%)

	回答数	高卒者 (事務職)	高卒者 (技術職)	大卒者 (事務職)	大卒者 (技術職)	社会人経験者 (事務職)	社会人経験者 (技術職)	非正規社員 (アルバイトなど)	社内のDXを推進できる人材	その他	
全体	388	4.9	35.8	12.6	34.3	10.6	41.8	11.6	19.3	8.2	
業種別	製造業	117	6.0	46.2	10.3	31.6	9.4	42.7	8.5	15.4	3.4
	食料品	20	15.0	45.0	10.0	30.0	10.0	45.0	20.0	30.0	0.0
	木材・木製品	6	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0
	印刷・同関連	8	12.5	50.0	12.5	37.5	12.5	50.0	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	8	12.5	50.0	0.0	25.0	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	85.7	14.3	42.9	14.3	42.9	14.3	42.9	0.0
	金属製品	12	8.3	50.0	8.3	25.0	8.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	一般機械器具	15	0.0	53.3	0.0	46.7	6.7	60.0	0.0	13.3	6.7
	電気機械器具	16	6.3	50.0	25.0	56.3	18.8	37.5	0.0	12.5	0.0
	輸送用機械器具	2	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	19	0.0	15.8	10.5	10.5	5.3	42.1	15.8	5.3	10.5
	非製造業	271	4.4	31.4	13.7	35.4	11.1	41.3	12.9	21.0	10.3
	建設業	64	3.1	53.1	7.8	57.8	7.8	64.1	1.6	15.6	4.7
	情報通信業	23	0.0	8.7	17.4	47.8	8.7	60.9	0.0	34.8	8.7
卸売業	67	4.5	22.4	10.4	22.4	14.9	23.9	11.9	25.4	17.9	
小売業	31	3.2	29.0	19.4	25.8	6.5	19.4	29.0	16.1	9.7	
運輸業	15	6.7	33.3	33.3	26.7	26.7	40.0	13.3	26.7	13.3	
サービス業その他	71	7.0	28.2	14.1	29.6	9.9	40.8	21.1	18.3	8.5	
従業員規模別	10人以下	54	1.9	29.6	0.0	9.3	9.3	35.2	18.5	5.6	11.1
	11～30人	112	4.5	28.6	8.9	33.9	12.5	45.5	7.1	17.0	5.4
	31～50人	51	3.9	35.3	9.8	29.4	5.9	39.2	5.9	15.7	11.8
	51～100人	76	7.9	56.6	17.1	43.4	10.5	51.3	11.8	23.7	9.2
	101～300人	45	4.4	24.4	15.6	37.8	4.4	31.1	20.0	31.1	8.9
301人以上	46	6.5	39.1	30.4	50.0	19.6	37.0	10.9	28.3	4.3	

(2) 記述回答

①経営上の問題点

業種	自由回答
食料品	移転価格税制の対応
金属製品	設備老朽化
建設業	競争激化 若年者不足
卸売業	価格転嫁が難しい 物流費の増大と物流の滞り
小売業	競合
サービス業その他	静岡市道路占用料が高額 社員の高齢化

②教育訓練や能力開発にあたり、活用中または今後充実を希望する支援について

業種	自由回答
小売業	マーケティング (充実希望)
サービス業その他	グループ会社ナレッジ (活用中)

③不足している人材について

業種	自由回答
食料品	営業職
パルプ・紙・紙加工	営業職
その他製造業	40歳以下のやる気のある人 営業職
建設業	営業職 営業職
情報通信業	人を増やす予定が全く無いから
卸売業	営業職
	営業職
	営業職
	営業職
	営業職
	営業職
	新卒営業職
	高卒、大卒 (営業職)
	大卒者 (営業職)
大卒者 (営業職)、業界経験者 (学歴問わない)	
小売業	即戦力
	運転手
	ドライバー 整備士 大卒者 (営業職)
運輸業	作業職 乗務員希望者
サービス業その他	営業職
	営業職
	高卒・大卒 (営業職)
	介護ヘルパー ビジネスデザイン職 特になし

⑦市の産業振興全般に関する意見

業種	自由回答
食料品	販売単価が上昇せず、経費だけが上がる一方であり、賃金上昇などもあり、資金が年々厳しくなっている。このままだと、あと3年くらいで廃業になるかもしれません
パルプ・紙・紙加工	景況に関しては、春に製品の値上げをしたため売上はなんとか前年比100%を超えてはいるが、受注量は6カ月連続前年割れが続いている（95%程度）。これからもその程度で推移していくと思う
印刷・同関連	市の調達（入札）が拓かれていない
金属製品	消費税廃止してほしい 人口減少に歯止めをかけるには、飲食産業の充実が必須と思います
電気機械器具	静岡市は平らな土地が少なく企業誘致にも苦勞すると思われる。山間地を崩し平らな面積を増やすことをしなければ後継者が少なくなる農家の収穫高も下がる一方でしょう。BCPから見ても危険な山を減らし平らな土地を増やせば企業も移転出来るし、農家の収穫面積も増やすことが出来る。また、働く若い労働者も定着することになると思われます。今までの古き条例を見直し規制を解除することを何よりも早く進めてもらいたい。市街化調整区域も青地も本来の目的を見直してください。静岡県との調整をしてください
建設業	子育て、省エネ等の補助、助成があると建設業は盛り上がります 企業が利用しやすい支援制度をお願いします
情報通信業	インボイス制度が始まったことで対応のための業務量が激増しています。行政サービスにおいても制度移行が円滑に進むよう、支援をお願いしたいですし、インボイス発行についても、簡易に入手できるようサービスの充実をお願いします 弱小企業でも公共の仕事が貰えるようにしてほしい
卸売業	人材確保や社外流出のため、各企業賃上げを試みている中、市からの助成金の拡充および手続きの簡略化を図ってほしい エクセルの技術向上のための研修会の開催 エクセル、VBA、関数など スタートアップ企業や業績不振企業への支援だけでなく、事業拡充に前向きな企業への支援も一層充実してほしい 五月末に静岡市ふるさと納税の返礼品に弊社の商品が認定され、9月からネット掲載されております。おかげ様で日々注文が入っており、初の年末年始を迎え、販売増を期待しております。静岡市はまだまだ取り組みが弱いと感じます。静岡市共通の写真フレームやマークなど、もっと統一感があつた方が良く考えます。打倒焼津市！ということで
小売業	当社が知らないのを良いことに高額な設備を売り込む業者がおり、何度も騙されました 人手不足をどのように解消するのでしょうか？人数確保もたいへんなのに！！働き方改革をしてよくなっているのでしょうか！！どこかにシワ寄せが来ているのがわかっているのでしょうか
サービス業その他	お城を造り、観光産業の種に 人口減が酷すぎる。そんな地域に雇用は生まれない インバウンドを重視してほしい 産業政策課様の今後の景況見通しを教えてください